

2018（平成30）事業年度

事業報告書

自：2018（平成30）年4月 1日

至：2019（平成31）年3月31日

国立大学法人横浜国立大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	1
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	4
	4. 設立根拠法	4
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	4
	6. 組織図	5
	7. 所在地	5
	8. 資本金の状況	5
	9. 学生の状況	6
	10. 役員の状況	6
	11. 教職員の状況	8
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	9
	2. 損益計算書	10
	3. キャッシュ・フロー計算書	10
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	11
	5. 財務情報	11
IV	事業に関する説明	16
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	20
	2. 短期借入れの概要	21
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	21
別紙	財務諸表の科目	25

国立大学法人横浜国立大学事業報告書

「Ⅰ はじめに」

横浜国立大学は、1874年の教員養成所の設置を源流とし、神奈川県で唯一の国立大学として69年の歴史をもつ。

本学は、「実践的学術の国際拠点」として、先進的・実践的な「知」の発見並びに創造性と国際性豊かな教育研究を推進している。また、法人化に際して「実践性」、「先進性」、「開放性」、「国際性」を4つの精神として大学の憲章に掲げている。

第3期中期目標・中期計画期間の3年目に当たる平成30年度は、同目標・計画に掲げた業務運営及び教育研究等の達成を目指して着実に邁進した。

業務運営面では、伝統的な強みと特色により教育研究機能を更に充実・強化し、国際都市横浜発のグローバルな貢献を成し得る国立大学として、その責務を一層果たしていくことを目指し、教育研究機能を更に充実・強化した。

教育面では、平成30年度よりグローバルスタディーズ副専攻（日本の歴史・文化・社会の理解を土台とし、インタラクティブな学修活動や海外での実践的な学びを通して、異文化間協働能力に優れた人材育成を目的とするプログラム）を開始し、世界事情科目を担当する教員間で、優れた取組について共有し、各科目の全体的な質向上に取り組んだ。

研究面では、先端科学高等研究院において第一フェーズ活動結果の評価を踏まえ、研究テーマの取捨選択及び追加を行い、第二フェーズとして3つの研究群（サイバー・ハードウェアセキュリティ研究群、インフラストラクチャリスク研究群、社会価値イノベーション研究群）とその配下の8つの研究ユニットに再編した。

社会連携他の面では、横浜・神奈川をフィールドに繋がりあうグローバル・ローカルの課題解決の先導と地域社会の再生に対して貢献し、これらの諸課題の実践的解決のため、地域の自治体、企業、大学等と積極的に連携を行った。

財務面では、新たに約8,200㎡の留学生・外国人研究者等宿舎（常盤台インターナショナルレジデンス：常盤台IR）の建設を、大学の資金を必要としない民間資金を活用した整備手法により平成31年2月に完了し、建設にかかる経費を抑制した。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

横浜国立大学（YOKOHAMA National University：YNU）は、文明開化の発祥の地であり、高度の産業が集積する横浜に生まれ育った都市型高等教育機関として、自由で高い自律性を保つ堅実な学風の下、実践性・先進性・開放性・国際性を精神とする教育と研究により、社会の中核となって活躍する多くの人材を育成し、社会を支える研究成果を発信して社会に貢献してきた。

21世紀に入り、経済発展の軸がアジア中心にシフトするグローバル新時代を迎え、社会制度、文化、宗教、習慣等の多様性が一層複雑化し、世界の持続的発展に障壁となる諸課題

が顕在化してきている今、日本社会が直面する諸課題の解決に国際的視点から貢献するイノベティブな人材を育成し、世界に向けて新たな「知」を創造・発信することが求められている。

また、グローバル新時代の課題は同時にローカルな課題でもある。本学が立地する横浜・神奈川地域にも産業構造の変化や大都市問題のほか、少子高齢化にともなう郊外住宅・団地の荒廃、人口減少、水源・里山地域の衰退、火山・地震等の自然災害リスクの増大等の地域的諸課題が押し寄せている。

このような背景を踏まえ、本学の伝統的な強みと特色により教育研究機能を更に充実・強化し、国際都市横浜発のグローバルな貢献を成し得る国立大学として、その責務を一層果たしていく。

（研究）

本学は「人々の福祉と社会の持続的発展に貢献する」ことを基本使命として、各専門領域の研究を基盤として充実させるとともに、強みのある領域を中核に世界を先導する。

また、多くの教員を従来の学部の枠を越えた研究院に所属させ、移りゆく社会のニーズを捉えた機動性・学際性を有した柔軟な研究を行いうる組織体制を整備している。この研究組織体制と人文系・社会系・理工系の分野が一つのキャンパスにある優位性により文理融合的研究を積極的に推進し、分野を越えた結合等により複雑で多様化したグローバル新時代の諸課題を解明し、将来社会のあり方を提示することで、様々な要素が集積する国際都市横浜の地において実践的学術の国際拠点となることを目指す。

（教育）

専門性を基礎としつつ調和のとれた教育体系のもと、主体性と倫理性を養う豊かな教養教育を行い、少人数教育と実践的教育の伝統的な強みを活かしてグローバル新時代に求められる多様な視点を有する広い専門性を持った実践的人材（学部）と高い応用力と発想力を有する高度専門職業人（大学院）の育成を推進する。また、アジアから多くの留学生が学び、留学生比率が高いという本学の特色をさらに強化し、国際性が豊かで、共生社会の構築に貢献する教育拠点を目指す。

（地域貢献、社会貢献）

ローカルな課題の真摯な追究がグローバルな課題の追究にも関連することを踏まえ、これらの諸課題の実践的解決のため、地域の自治体、企業、大学等と積極的に連携しながら、グローバルな視座を有しローカルな課題に対応できる人材を育成するとともに、公共性ある国立大学の責務として大学の知を広く社会に還元し、課題解決の一翼を担うことを目指す。

（組織運営）

本学の伝統的な強みと特色を十分に発揮し、ミッションを的確に実行するため、学長のリーダーシップの下、全ての教職員がビジョンを共有して大学改革への主体的参画を高め、自己変革により研究、教育、地域貢献、社会貢献の機能を最大化できるガバナンス体制を構築するとともに、グローバル新時代の諸課題の解明に向けた実践的学術の国際拠点を目指すべく、資源の戦略的・機動的な活用による全学一体の大学改革を不断に実行する。

2. 業務内容

（1）教育・学生支援

教育学部、経済学部、経営学部、理工学部、都市科学部の5学部及び教育学研究科（修士課程）、国際社会科学府（博士前期・後期課程）、理工学府（博士前期・後期課程）、環境情報学府（博士前期・後期課程）、都市イノベーション学府（博士前期・後期課程）の5大学院にて教育を行っている。

学士課程においては、『YNU イニシアティブ』を教育方針とし、これを具現化するためにカリキュラム・マップ及びカリキュラム・ツリーを作成して実践的な教育活動を行っている。修士・博士課程においても『YNU イニシアティブ（大学院版）』により、本学大学院教育課程の教育方針やシステムを広く社会に公表している。

更に、学内組織を横断した、リスク共生社会創造センター等の「センター組織」を複数設置し、本学の特徴である文理融合的な教育にも力を入れている。

学生支援については、授業料免除や本学独自の奨学金等の経済的支援を積極的に行うほか、YNU 学生ポートフォリオシステムの導入やコンタクト教員制度の導入等により学生の勉学意欲を高め、教育成果の向上に資する様々な取組を行っている。

（2）研究

研究者が所属する教育学部、国際社会科学研究院、工学研究院、環境情報研究院、都市イノベーション研究院にて、学界の最先端の研究を行っている。研究活動への取組「YNU リサーチイニシアティブ」を掲げ、各研究組織においては、様々なプロジェクト制度を設け、先進的な研究や複数の領域を融合した学際研究等を支援する仕組みを構築している。更に未来情報通信医療社会基盤センター等の各研究組織の枠を越えた領域横断的な学際研究を行う「センター組織」を設け、学内及び外部の競争的資金を用いて、センターにおける研究の活性化に努めている。

（3）社会連携・貢献

大学憲章にある4つの精神のうちの1つに「実践性」を掲げ、国際社会・国・地域・市民・産業界のニーズに応える教育と研究を行い、21世紀の知識基盤社会の中核として大学の社会的使命を果たすことを目標としている。教育・研究・産学連携・社会貢献において、教職員・学生が国際社会や地域社会と向き合いながら行動することにより、互いの能力を高めつつ、横浜市等の地元自治体と連携協定を締結する等、連携強化に努めている。このほか、公的研究機関や民間企業等と包括連携協定の締結や連携協議会開催により、企業との共同研究、人材交流・育成、教育研究協力を推進している。

（4）国際化

大学憲章にある4つの精神のうちの1つとして「国際性」を掲げ、世界に開かれた教育・教育活動の一環として、海外の大学と学術交流協定を締結する等、各種の国際交流事業を活発に行っている。また、これらの事業に対して、本学独自の奨学金等により様々な支援を行うため「国際戦略推進機構」を中心として、国際戦略の企画立案、戦略的なグローバル人材の育成、国際学術研究及び国際連携の推進、21世紀知識基盤社会の発展に貢献し得る創造性に富み、高い倫理観のもとに国際的視点から活躍できる指導的実践的な人材の育成に取り組んでいる。

3. 沿革

明治 9 年 4 月 横浜師範学校
大正 9 年 1 月 横浜高等工業学校
大正 12 年 12 月 横浜高等商業学校
昭和 24 年 5 月 横浜国立大学
平成 16 年 4 月 国立大学法人横浜国立大学

4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

本部 神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台

8. 資本金の状況

97,453,904,620円 (全額 政府出資)

対前年度減少額：△40,750,000円

減少理由：附属横浜小学校器具庫の土地 (365.61㎡) の譲渡によるもの

9. 学生の状況

総学生数	9, 752人
学士課程	7, 416人
修士課程	1, 814人
博士課程	464人
専門職学位課程	58人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学 長	長谷部 勇一	平成27年4月1日 ～平成31年3月31日	昭和59年4月 横浜国立大学経済学部助教授 平成8年4月 横浜国立大学経済学部教授 平成15年4月 ～平成16年3月 横浜国立大学学長補佐 平成16年4月 ～平成18年3月 国立大学法人 横浜国立大学経済学部長 平成19年4月 ～平成21年3月 国立大学法人 横浜国立大学情報基盤センタ ー長 平成23年4月 ～平成25年3月 国立大学法人 横浜国立大学大学院国際社会 科学研究科長 平成25年4月 ～平成27年3月 国立大学法人 横浜国立大学情報基盤センタ ー長 平成27年4月 国立大学法人 横浜国立大学学長
理 事 (総務 担当)	大門 正克	平成29年4月1日 ～平成31年3月31日	昭和57年4月 一橋大学経済学部助手 昭和58年4月 大月短期大学講師 昭和62年4月 大月短期大学助教授 平成5年4月 都留文科大学文学部助教授 平成6年10月 都留文科大学文学部教授 平成13年4月 横浜国立大学経済学部教授 平成20年4月 ～平成22年3月 国立大学法人横浜国立大学 経済学部長 平成25年4月 国立大学法人横浜国立大学 大学院国際社会科学研究 院教授 平成27年4月 国立大学法人 横浜国立大学理事

理事 (研究・ 評価 担当)	森下 信	平成29年4月1日 ～平成31年3月31日	昭和58年4月 豊橋技術科学大学開発センタ ー助手 昭和60年4月 豊橋技術科学大学工学部助手 昭和60年10月 横浜国立大学工学部助教授 平成9年7月 横浜国立大学工学部教授 平成13年4月 横浜国立大学大学院環境情報 研究院教授 平成18年4月 ～平成21年3月 国立大学法人横浜国立大学 共同研究推進センター長 平成21年4月 ～平成23年3月 横浜国立大学工学部主事 平成23年4月 ～平成27年3月 国立大学法人横浜国立大学 大学院環境情報研究院長 平成27年4月 国立大学法人 横浜国立大学理事
理事 (国際・ 地域・ 広報 担当)	中村 文彦	平成29年4月1日 ～平成31年3月31日	平成元年4月 東京大学工学部助手 平成4年4月 ～平成6年4月 アジア工科大学助教授(タイ 国派遣) 平成7年4月 横浜国立大学工学部助教授 平成13年4月 横浜国立大学大学院環境情報 研究院助教授 平成16年12月 国立大学法人横浜国立大学 大学院環境情報研究院教授 平成18年4月 国立大学法人横浜国立大学 大学院工学研究院教授 平成23年4月 国立大学法人横浜国立大学 大学院都市イノベーション 研究院教授 平成25年4月 ～平成27年3月 国立大学法人横浜国立大学 大学院都市イノベーション 研究院長 平成27年4月 国立大学法人 横浜国立大学理事
理事 (財務・ 施設)	箱田 規雄	平成29年4月1日 ～平成31年3月30日	昭和61年7月 文部省 平成14年4月 文部科学省大臣官房会計課国立 学校特別会計調査官

担当)			平成 21 年 4 月 同 会計課財務分析評価企画官 平成 22 年 4 月 文化庁長官官房政策課会計室長 平成 26 年 4 月 国立大学法人高知大学 理事・事務局長 平成 29 年 4 月 国立大学法人 横浜国立大学理事・事務局長
監 事	内野 淳子	平成 28 年 4 月 1 日 ～平成 32 年 8 月 31 日	昭和 56 年 4 月 労働省 平成 9 年 7 月 同 大阪婦人（女性）少年室長 平成 11 年 4 月 同 大臣官房総務課広報室長 平成 12 年 7 月 内閣官房内閣調査官 平成 13 年 1 月 同 内閣参事官 平成 14 年 8 月 厚生労働省雇用均等・児童家庭 局短時間・在宅労働課長 平成 16 年 7 月 岡山県副知事 平成 18 年 7 月 独立行政法人労働政策研究・研 修機構労働大学校副校長 平成 20 年 7 月 厚生労働省大臣官房統計情報部 企画課長 平成 21 年 7 月 同 中央労働委員会事務局次長 平成 23 年 7 月 内閣府経済社会総合研究所総括 政策研究官 平成 25 年 7 月 厚生労働省中央労働委員会事務 局次長 平成 27 年 10 月 独立行政法人高齢・障害・求職 者雇用支援機構障害者職業総 合センター研究主幹 平成 28 年 4 月 国立大学法人 横浜国立大学監事
監 事	佐藤 一雄	平成 28 年 4 月 1 日 ～平成 32 年 8 月 31 日	昭和 45 年 株式会社日立製作所中央研究所 平成 4 年 2 月 株式会社日立製作所機械研究所 平成 6 年 6 月 名古屋大学工学部教授 平成 9 年 4 月 名古屋大学工学研究科教授 平成 18 年 4 月 東京工業大学客員教授（兼任） 平成 24 年 4 月 名古屋大学名誉教授 愛知工業大学教授 平成 26 年 4 月 国立大学法人 横浜国立大学監事

1 1 . 教職員の状況

- 教員 常勤 699 人（うち附属 125 人）
非常勤 1, 424 人（うち附属 58 人）
職員 常勤 300 人（うち附属 6 人）
非常勤 440 人（うち附属 29 人）

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で18人(1.8%)減少しており、平均年齢は45.4歳(前年度44.8歳)となっている。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者0人、民間からの出向者は1人である。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

(<https://www.ynu.ac.jp/about/information/financial/pdf/zaimu.pdf>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	106,289	固定負債	14,424
有形固定資産	104,934	資産見返負債	9,600
土地	73,892	引当金	4
建物	38,110	退職給付引当金	1
減価償却累計額等	△17,078	その他の引当金	2
構築物	3,302	その他の固定負債	4,819
減価償却累計額等	△1,854		
工具器具備品	10,025	流動負債	4,364
減価償却累計額等	△8,386	運営費交付金債務	87
その他の有形固定資産	6,920	その他の流動負債	4,276
その他の固定資産	1,355	負債合計	18,788
流動資産	2,949	純資産の部	金額
現金及び預金	2,722	資本金	97,453
その他の流動資産	226	政府出資金	97,453
		資本剰余金	△7,462
		利益剰余金	459
		純資産合計	90,451
資産合計	109,239	負債純資産合計	109,239

2. 損益計算書

(<https://www.ynu.ac.jp/about/information/financial/pdf/zaimu.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	18,211
業務費	17,335
教育経費	1,945
研究経費	1,149
教育研究支援経費	293
人件費	11,602
その他	2,344
一般管理費	873
財務費用	2
雑損	0
経常収益 (B)	18,383
運営費交付金収益	8,281
学生納付金収益	5,836
その他の収益	4,265
臨時損益 (C)	△88
目的積立金取崩額 (D)	0
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	83

3. キャッシュ・フロー計算書

(<https://www.ynu.ac.jp/about/information/financial/pdf/zaimu.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,193
人件費支出	△12,096
その他の業務支出	△4,161
運営費交付金収入	8,350
学生納付金収入	5,567
その他の業務収入	3,533
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△699
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△170
IV 資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	323
VI 資金期首残高 (F)	1,989
VII 資金期末残高 (G=F+E)	2,312

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<https://www.ynu.ac.jp/about/information/financial/pdf/zaimu.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	8,897
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	18,321 △9,423
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,092
III 損益外減損損失相当額	32
IV 損益外利息費用相当額	0
V 損益外除売却差額相当額	12
VI 引当外賞与増加見積額	10
VII 引当外退職給付増加見積額	△107
VIII 機会費用	-
IX (控除) 国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	9,937

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成30年度末現在の資産合計は、対前年度2,267百万円(2.1%) (以下、特に断りがない限り対前年度比・合計) 増の109,239百万円となっている。

主な増加要因としては、負担付贈与による常盤台IRの取得等により建物が2,713百万円(7.7%) 増の38,110百万円になったこと、余裕資金の運用による投資有価証券が190百万円(20.7%) 増の1,111百万円となったこと等が挙げられる。

また、主な減少要因としては、附属横浜小学校器具庫売却等による土地が57百万円(0.1%) 減の73,892百万円になったこと等が挙げられる。

(負債合計)

平成30年度末現在の負債合計は、対前年度3,221百万円(20.7%) 増の18,788百万円となっている。

主な増加要因としては、常盤台IR取得による履行義務負債が2,864百万円(183.2%) 増の4,427百万円になったこと、平成30年度開始のリース契約の増加により長期未払金が319百万円(590.9%) 増の373百万円になったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却等により資産見返負債が14百万円(0.2%) 減の9,600百万円となったこと等が挙げられる。

(純資産合計)

平成30年度末現在の純資産合計は、対前年度953百万円(1.0%)減の90,451百万円となっている。

主な増加要因としては、施設整備費補助金を財源とした資産の取得等による資本剰余金の97百万円(0.9%)増が挙げられる。

また、主な減少要因としては、出資及び譲与資産の減価償却、除却による資本剰余金の減1,054百万円(6.1%)が挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成30年度の経常費用は186百万円(1.0%)増の18,211百万円となっている。主な費目別増減は、教育経費が76百万円(4.1%)増の1,945百万円、研究経費が161百万円(12.3%)減の1,149百万円、教育研究支援経費が10百万円(3.7%)増の293百万円、受託研究費が170百万円(12.2%)増の1,571百万円、共同研究費が89百万円(18.8%)増の565百万円、人件費(役員・教員・職員)が83百万円(0.7%)減の11,602百万円、一般管理費が107百万円(14.1%)増の873百万円となっている。

主な増加要因としては、職員人件費では退職者の増加に伴い退職給付費用が105百万円の増、教育経費では常盤台IR取得に伴いその他雑費が95百万円の増、教育支援経費では事務局間接経費で電子ジャーナル利用料を支出したことにより賃借料が67百万円の増、受託研究経費では間接経費で教員人件費を支出したこと等により57百万円の増、一般管理費では施設整備費補助金で排水工事が行われたこと等により修繕費が57百万円の増等となっている。

また、主な減少要因としては、研究経費では前年度は機械工学・材料棟の改修が行われたため移設撤去費が174百万円の減、教育研究支援経費では平成30年度中に契約を終えたリース資産の除却による減価償却費の85百万円の減等が挙げられる。

(経常収益)

平成30年度の経常収益は251百万円(1.4%)増の18,383百万円となっている。

主な増加要因としては、前年度に業務達成基準により繰り越していた基幹運営費交付金の収益化等による運営費交付金収益の257百万円(3.2%)増、予算の新規獲得増に努めたこと等により受託研究収益が174百万円(12.4%)増、同じく共同研究収益が94百万円(19.8%)増となっていること等が挙げられる。

また、主な減少要因としては、前年度は機械工学・材料棟の改修が行われたため施設費収益が118百万円(60.8%)減、固定資産の取得増に伴い授業料収益が116百万円(2.4%)減となったこと等が挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損108百万円を計上して

いる。臨時利益として固定資産除却損に対応する資産見返負債戻入21百万円等を計上した結果、平成30年度当期総損益は21百万円(20.5%)減の83百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは373百万円(45.5%)増の1,193百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収入が256百万円(3.2%)増の8,350百万円になったこと、共同研究収入が160百万円(33.8%)増の635百万円になったこと、寄附金収入が91百万円(21.0%)増の527百万円になったこと等が挙げられる。

また、主な減少要因としては、その他の業務支出が75百万円(11.7%)増の△724百万円になったこと、受託事業等収入が72百万円(30.3%)減の166百万円となったこと等が挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは366百万円(110.2%)減の△699百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金の払い戻しによる収入が944百万円(54.4%)増の2,680百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、定期預金等への支出が1,130百万円(73.9%)増の△2,660万円となったこと、施設費による収入が674百万円(73.5%)減の242百万円になったこと等が挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローは9百万円(5.7%)減の△170百万円となっている。

主な減少要因としては、ファイナンス・リース債務の返済による支出が9百万円(5.7%)増の△168百万円が挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成30年度の国立大学法人等業務実施コストは88百万円(0.9%)増の9,937百万円となっている。

主な増加要因としては、引当外退職給付増加見積額が140百万円(56.6%)増の△107,571百万円となったこと、授業料収益が116百万円(2.4%)減の4,832百万円になったこと等が挙げられる。

また、主な減少要因としては、受託研究収益が174百万円(12.4%)増の1,573百万円となったこと、共同研究収益が94百万円(19.8%)増の570百万円となったこと等が挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
資産合計	110,747	109,343	107,649	106,971	109,239
負債合計	17,057	16,485	15,798	15,567	18,788
純資産合計	93,690	92,858	91,850	91,404	90,451
経常費用	17,692	17,720	17,869	18,025	18,211
経常収益	17,729	17,788	17,736	18,131	18,383
当期総損益	34	280	54	104	83
業務活動によるキャッシュ・フロー	995	728	626	820	1,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,303	△1,432	△844	△332	△699
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144	△142	△157	△161	△170
資金期末残高	2,885	2,039	1,663	1,989	2,312
国立大学法人等業務実施コスト (内訳)	10,625	10,427	10,200	9,769	9,937
業務費用	9,317	9,037	8,847	8,705	8,897
うち損益計算書上の費用	17,711	17,756	17,885	18,052	18,321
うち自己収入	△8,393	△8,719	△9,038	△9,346	△9,423
損益外減価償却相当額	1,242	1,165	1,161	1,109	1,092
損益外減損損失相当額	-	-	-	54	32
損益外有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	34	37	1	97	12
引当外賞与増加見積額	26	4	18	10	10
引当外退職給付増加見積額	△365	181	113	△247	△107
機会費用	369	-	59	40	-
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

② セグメントの経年比較・分析

ア. 業務損益

大学セグメントの業務損益は96百万円増の1,585百万円となっている。受託研究収益が174百万円増となったこと、研究経費が161百万円減となったこと等が主な要因である。

附属学校セグメントの業務損益は10百万円増の△474百万円となっている。運営費交付金収益が37百万円増となったこと、人件費が27百万円増となったこと等が主な要因である。

法人共通セグメントの業務損益は42百万円減の△939百万円となっている。教育経費の121百万円増をはじめとした、業務費が165百万円増になったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
大学	1,543	1,481	1,383	1,488	1,585
附属学校	△522	△488	△483	△484	△474
法人共通	△983	△924	△1,032	△897	△939
合計	37	67	△132	106	171

イ. 帰属資産

大学セグメントの総資産は1,498百万円減の19,774百万円となっている。これは、建物について取得による増加額128百万円よりも減価償却等の減少額が715百万円と上回ったこと、及び平塚教場の管理部局変更に伴うセグメント変更による減少額1,309百万円等が主な要因である。

附属学校セグメントの総資産は182百万円減の20,392百万円となっている。これは建物について取得による増加額8百万円よりも減価償却等による減少額が98百万円と上回ったこと等が主な要因である。

法人共通セグメントの総資産は3,948百万円増の69,071百万円となっている。これは常盤台IR取得による増加額2,829百万円、平塚教場の管理部局変更に伴うセグメント変更による増加額1,309百万円等が主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
大学	22,718	22,322	21,522	21,273	19,774
附属学校	20,845	20,768	20,676	20,575	20,392
法人共通	67,184	66,252	65,450	65,122	69,071
合計	110,747	109,343	107,649	106,971	109,239

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益83,362,772円のうち中期計画の用途において定めた安全で安心な教育研究活動を推進するための基盤的整備・充実及び戦略的な大学改革に必要な業務運営の改善に充てるため、83,362,772円を目的積立金として申請している。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・常盤台団地構内排水管（改修）：総額166百万円（うち当事業年度執行額124百万円）
- ・大学院工学研究棟エレベーター（改修）：総額21百万円
- ・生物・電情棟エレベーター（改修）：総額17百万円
- ・経済学部1号館エレベーター（改修）：総額17百万円
- ・教育学部講義棟8号館（改修）：総額37百万円
- ・常盤台インターナショナルレジデンス：負担付贈与

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・教育学部講義棟6号館（改修）：総額216百万円（うち当事業年度執行額85百万円）

- ・総合研究棟S棟空調設備（改修）：総額71百万円（うち当事業年度執行額25百万円）
- ・総合研究棟W棟空調設備（改修）：総額70百万円（うち当事業年度執行額33百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

- ・附属横浜小学校器具庫の土地の売却（取得価格81百万円）

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当無し

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	17,922	18,702	17,019	17,911	15,747	17,285	16,898	18,053	16,307	17,965	
運営費交付金収入	8,542	8,599	8,213	8,317	7,853	7,934	8,030	8,101	8,241	8,414	
補助金等収入	850	979	417	519	147	322	134	205	74	191	その他収入の 差額は産学連 携等収入の増
学生納付金収入	5,739	5,654	5,662	5,585	5,588	5,583	5,552	5,592	5,508	5,567	
附属病院収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他収入	2,790	3,468	2,727	3,488	2,157	3,444	3,182	4,155	2,483	3,791	
支出	17,922	17,581	17,019	17,421	15,747	17,116	16,898	17,694	16,307	17,493	
教育研究経費	14,726	14,271	14,322	14,459	13,536	14,184	13,768	13,957	13,986	14,314	その他支出の 差額は産学連 携等支出の増
診療経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
補助金等	850	958	417	501	147	278	134	215	74	182	
その他支出	2,346	2,351	2,280	2,460	2,062	2,653	2,996	3,522	2,246	2,996	
収入－支出	-	1,120	-	490	-	169	-	359	-	472	

「IV 事業に関する説明」

(1) 財源構造の概略等

本学の経常収益は18,383百万円で、その内訳は、運営費交付金収益8,281百万円(45.1%(対経常収益比、以下同じ。))、授業料収益4,832百万円(26.3%)、受託研究収益1,573百万円(8.6%)、共同研究収益570百万円(3.1%)、その他収益3,125百万円(17.0%)となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 大学セグメント

横浜国立大学は、第3期中期目標・中期計画期間の方向性として、本学の伝統的な強みと特色により教育研究機能を更に充実・強化し、国際都市横浜発のグローバルな貢献を成し得る国立大学として、その責務を一層果たしていくことを目指している。

平成30年度の主な取組は、次のとおりである。

（教育）

・大学院の教育改革「YNUプロジェクトG」

21世紀のグローバル新時代に求められる広い専門性を持った実践的人材を育成するため、全学一体の教育組織改編（YNUプロジェクト）を実施し、本学では50年ぶりの新学部となる「都市科学部」の設置をはじめ、既存の全4学部においても組織改編を行い、平成29年度から新たな学部教育を開始した。

引き続き、「YNUプロジェクト」の第2弾として、大学院の教育改革「YNUプロジェクトG（YNU Project for Graduate Schools）」を計画し、平成30年度に理工学府を設置して環境情報学府は組織改編を行い、新たな体制で開始した。理工学部及び都市科学部で育成する人材の受け皿となる体制を構築するとともに、第三次産業を含む多様な業界で新しい価値の創造や技術革新を導く付加価値の高い人材育成機能を強化した。

・グローバル化への対応

平成30年度よりグローバルスタディーズ副専攻（日本の歴史・文化・社会の理解を土台とし、インタラクティブな学修活動や海外での実践的な学びを通して、異文化間協働能力に優れた人材育成を目的とするプログラム）を開始した。副専攻を構成する世界事情科目は8科目開講し、履修状況については、第3期中期計画初年度である平成28年度の95名から、135名に増加した。

（研究）

・リスク共生学の確立と充実

先端科学高等研究院では、第一フェーズ活動結果の評価を踏まえ、研究テーマの取捨選択及び追加を行い、第二フェーズとして3つの研究群（サイバー・ハードウェアセキュリティ研究群、インフラストラクチャリスク研究群、社会価値イノベーション研究群）とその配下の8つの研究ユニットに再編した。特に文理融合を促すために、社会価値イノベーション研究群を新設し、新たな社会価値を創造する共創の方法や動学的側面から、組織内外にわたる知識や技術の移転・共有のメカニズムの解明を目指す、共創革新ダイナミクス研究ユニットを配置した。

（社会連携・その他）

・横浜市立大学と相互協力・連携協定締結

平成31年2月に、学術研究、教育等における相互協力、連携体制を構築することを目的として、横浜市立大学と「相互協力・連携協定書」を締結した。産学連携や研究推進に関する情報交換、産学連携や研究推進に関する情報交換、横浜市立大学医学部及び本学理工学部の連携（交換講義の実施）等協力・連携に努めることとした。

また、「連携推進会議」（委員構成：学長・副学長・部局長・事務局長等）を設置し、両大学の事業協力に必要な事項について協議等を進めていくこととした。

・ダイバーシティ連携協議会の発足

文部科学省補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）」採択を機に、平成30年12月に共同実施企業をはじめ、地域の機関と協働する「ダイバーシティ連携協議会」を発足した。協議会を中心とした共同研究、ワーク・ライフ・バランスに配慮し

た環境整備、次世代の研究者・技術者の育成に取り組むこととしており、平成31年3月にはキックオフシンポジウムを開催し、企業関係者を中心に約100名が参加した。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益6,205百万円(40.5%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益5,830百万円(38.0%)、受託研究収益1,573百万円(10.3%)、共同研究収益570百万円(3.7%)、その他収益1,143百万円(7.5%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費1,133百万円、研究経費1,140百万円、人件費8,674百万円、一般管理費197百万円、その他費用が2,591百万円となっている。

イ. 附属学校セグメント

本学教育学部は小学校2校、中学校2校、特別支援学校1校の附属学校を有している。これら附属学校では、地域や教育委員会と連携しつつ、教育実習、教育インターン等の各種実習科目や共同研究の充実を図るとともに、地域と教育課題を共有し、小中高連携教育の研究等を通して、神奈川県における初等・中等・特別支援教育の先導的役割とその発信拠点・交流拠点としての活動を強化することを目指している。

平成30年度の主な取組は、次のとおりである。

・教育課題への対応

平成30年8月に神奈川県・横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市教育委員会との連携協議会を実施し、地域連携について現状報告と課題の確認を行った。10月に神奈川県教育委員会と教育懇談会を実施し、附属学校を含めた連携について協議した。

また、教職大学院諮問会議内に専門委員会として教員研修の高度化検討委員会を新設し、教員研修における教育委員会と大学の新たな連携の在り方について議論を開始した。委員会では地域の教育課題に対応するための教員研修の在り方について、具体的かつ詳細な意見交換がなされ、平成31年度に各教育委員会から要望があった全県指導主事講習の選択研修の実施を決定した。

附属セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益836百万円(89.8%)、寄附金収益38百万円(4.2%)、その他収益55百万円(6.0%)となっている。

また、事業に要した経費は、教育経費175百万円、人件費1,225百万円、その他費用が4百万円となっている。

ウ. 法人共通セグメント

本学の伝統的な強みと特色を十分に発揮し、ミッションを的確に実行するため、学長のリーダーシップの下、全ての教職員がビジョンを共有して大学改革への主体的参画を高め、自己変革により研究、教育、地域貢献、社会貢献の機能を最大化できるガバナンス体制を構築するとともに、グローバル時代の諸課題の解明に向けた実践的学術の国際拠点を目指すべく、資源の戦略的・機動的な活用による全学一体の大学改革を不断に実行することを基本目標としている。

平成30年度の主な取組は、次のとおりである。

(業務運営の改善及び効率化)

・ガバナンス強化に関する取組

平成30年4月から、全学検討組織である3つの会議と法定会議前に審議していた「役員・部局長合同会議」を廃止し、新たに「経営戦略会議」と「大学運営会議」を設置し、大学経営と大学運営に関する事項を明確に整理し、より深い議論を行うことでガバナンスを強化した。

・教員業績評価の導入

公平性と透明性に裏打ちされた教員業績評価の仕組みを構築し、その結果を適切に処遇へ反映させることで教員の意欲を高め、教育研究活動を一段と活性化させていくことを目的として、平成31年度から教員業績評価を実施することを決定した。平成31年3月に「横浜国立大学における教員業績評価大綱」及び「教員業績評価実施要綱」を制定し、実施体制を整備した。

・事務組織体制の整備

安全衛生業務を見直し、平成30年4月に施設部に環境安全係を新設して一元的な対応を可能とした。

・業務の効率化・合理化

平成30年度から勤怠管理システムを導入し、適正な勤怠管理を行うとともに、休暇管理や月末の勤務時間報告の作業労力を大幅に削減した。

(財務内容の改善)

・寄附の受け入れ促進

学長戦略ビジョンである「YNUアクションプラン」に掲げている教育研究の充実及び地域貢献を実行することを目的として、基金趣意書簡易版を作成し、目標金額や実施事業等の詳細を掲載した。学生支援の強化、若手研究者への支援の強化、グローバルもローカルも対応できる人材の育成強化を呼びかけ、卒業生からの支援を受けることを目的として、発信を行った。

(自己点検・評価及び情報提供)

・大学研究情報分析を担当する研究力分析の強化

本学の教育研究活動を効率的に把握し、より精緻な分析活動を行う体制を整えることを目的として、大学研究情報分析室にて外部学術情報文献データベースの収録情報において集約化を図り、部局、分野に応じた研究成果の発表状況の把握をし、教育研究活動データベース等を活用したデータの分析を実施した。外部の文献データベースを元にした、被引用数トップパーセントイル情報を部局に提供した。

・教育・研究成果の発信力を強化

中期的視点に立った広報戦略に基づき、年度の活動計画を策定した上で広報発信を行った。広報誌やウェブサイトに加えて、新聞広告や雑誌を通しての発信を行ったほか、より分かりやすく伝えるコンテンツとして動画コンテンツの充実を重点的に行った。

研究推進機構広報担当 URA と連携・協力し、プレスリリース等の研究発信の強化を図った。研究プレスリリース数としては、昨年度の22件から27件となっており、昨年度を上

回るペースで件数が伸びている。

法人共通セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,239百万円(58.2%)、雑益537百万円(25.3%)、補助金収益91百万円(4.3%)、その他収益260百万円(12.2%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費636百万円、研究経費9百万円、人件費1,701百万円、一般管理費672百万円、その他費用が49百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

教育研究の質の向上とそれを支える経営基盤の強化を実現すべく、種々の取組を進めている。主な課題とその対応は、次のとおりである。

・「グローバル新時代に求められる多様な視点を有する広い専門性を持った実践的人材(学部)と高い応用力と発想力を有する高度専門職業人(大学院)の育成を推進する」ため、平成30年4月に「大学院教育強化推進センター」を発足し、教育開発・学修支援部門、大学院IR(Institutional Research)部門の2部門を設置した。大学院3ポリシーのうち、「教育課程編成・実施の方針」(カリキュラムポリシー)における教育課程の編成方法に基づく副専攻プログラムを展開するにあたり、各種委員会等を開催し、各学府・研究科との連携を高めた。横浜国立大学大学院学則にカリキュラムポリシーにおける教育課程の実施方法に基づく科目ナンバリングに対応する大学院全学共通科目を制定し、また各センター等教育研究施設を責任部局として授業科目を開講できることとし、大学院教育の強化を推進した。

・「地域の自治体、企業、大学等と積極的に連携しながら、グローバルな視座を有しローカルな課題に対応できる人材を育成するとともに、公共性ある国立大学の責務として大学の知を広く社会に還元し、課題解決の一翼を担うことを目指す」ため、平成31年3月に本学学長が発起人の一人となり、横浜イノベーション研究会を発足した。横浜・神奈川に立脚する企業・各種団体と提携し、地域に新たな提案を行い、その実現に向けて協力するために企業・各種団体とともに集い、活動する場とするとして設立したもので、(1)横浜国立大学からの学術・技術情報の提供及び企業・各種団体と大学との交流、(2)共同研究及び受託研究の実施、(3)人材育成での相互協力、(4)新規事業立上げ支援、(5)その他産学連携活動のために必要な事業、の目的に沿って活動していく。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(<https://www.ynu.ac.jp/about/information/financial/pdf/kessan.pdf>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照

(https://www.ynu.ac.jp/about/project/current_year/pdf/nendokeiH30.pdf、
<https://www.ynu.ac.jp/about/information/financial/pdf/zaimu.pdf>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(https://www.ynu.ac.jp/about/project/current_year/pdf/nendokeiH30.pdf、

<https://www.ynu.ac.jp/about/information/financial/pdf/zaimu.pdf>)

2. 短期借入れの概要

該当なし。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
28年度	1	—	—	—	—	—	1
29年度	71	—	22	42	—	64	6
30年度	—	8,350	8,259	11	—	8,271	79

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成28年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	

国立大学法人 会計基準第 78 第 3 項による 振替額		—	該当なし
合計		—	

②平成 29 年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	15	①業務達成基準を採用した事業等：基幹運営費交付金分（教育研究環境の整備充実費） ②当該事業に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：15 イ)自己収入にかかる収益計上額：－ ウ)固定資産の取得額：建物 29、建物附属設備 12 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 基幹運営費交付金分については、計画に対して十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務 15 百万円を収益化。
	資産見返運営 費交付金	42	
	資本剰余金	—	
	計	58	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	—	該当なし
	資産見返運営 費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	6	①費用進行基準を採用した事業等：特殊要因（一般施設借料、PCB 廃棄物処理費） ②当該事業に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：6 イ)自己収入にかかる収益計上額：－ ウ)固定資産の取得額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 6 百万円を収益化。
	資産見返運営 費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	6	
国立大学法人 会計基準第 78 第 3 項による 振替額		—	該当なし
合計		64	

③平成 30 年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	187	①業務達成基準を採用した事業等：機能強化経費（プロジェクト分 3 件、法人運営活性化支援分、若手人材支援経費）、基幹運営費交付金分（教育研究環境の
	資産見返運営	11	

	費交付金		整備充実費)
	資本剰余金	—	②当該事業に係る損益等
	計	198	ア)損益計算書に計上した費用の額：187 イ)自己収入にかかる収益計上額：授業料収益9、 共同研究収益0 ウ)固定資産の取得額：建物附属設備0(うち自己 収入取得分—)、教育研究用器具備品9(うち自己 収入取得分—)、図書0(うち自己収入取得分0)、 ソフトウェア2(うち自己収入取得分—)
			③運営費交付金の振替額の積算根拠 機能強化経費については、計画に対して十分な効果 を上げたと認められることから、運営費交付金債務 185百万円を収益化。 基幹運営費交付金分については、計画に対する成 果の達成度合い等を勘案し、運営費交付金債務1百 万円を収益化。
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	7,265	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及 び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務
	資産見返運営 費交付金	—	②当該事業に係る損益等
	資本剰余金	—	ア)損益計算書に計上した費用の額：7,265 イ)自己収入に係る収益計上額：— ウ)固定資産の取得額：—
	計	7,265	③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生在籍者数が一定数(収容定員の90%)を下回 った学種における定員未充足者数相当分(4百万円) を除き、期間進行基準に係る運営費交付金債務を全 額収益化。
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	806	①費用進行基準を採用した事業等：特殊要因(退職 手当、移転費)
	資産見返運営 費交付金	—	②当該事業に係る損益等
	資本剰余金	—	ア)損益計算書に計上した費用の額：806 イ)自己収入にかかる収益計上額：— ウ)固定資産の取得額：—
	計	806	③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務806百 万円を収益化。
国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額		—	該当なし
合計		8,271	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
28年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	—

	期間進行基準を採用した業務に係る分	1	・学生収容定員未充足相当額（1百万円）として繰り越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	—	
	計	1	
29年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	2	・学生収容定員未充足相当額（2百万円）として繰り越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	4	・PCB廃棄物処理費（4百万円）の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。
	計	6	
30年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	74	・基幹運営費交付金分（教育研究環境の整備充実事業）については、平塚教場整備事業（40百万円）、経営学研究棟外空調機更新（9百万円）、及び教育文化ホール空調機更新およびトイレ改修（25百万円）の事業実施計画に基づき翌事業年度に成果を達成できる見込みである。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	4	・学生収容定員未充足相当額（4百万円）として繰り越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	—	
	計	79	

(別紙)

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

- 有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
- 減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。
- その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。
- その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
- 現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
- その他の流動資産：未収入金、有価証券等が該当。
- 資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。
- 引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。
- その他の固定負債：資産除去債務、長期未払金等が該当。
- 運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
- その他の流動負債：預り科学研究費補助金等、寄附金債務、前受受託研究費、前受共同研究費、前受受託事業費等、預り金、未払金、未払消費税等、賞与引当金が該当。
- 政府出資金：国からの出資相当額。
- 資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
- 利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。前中期目標期間繰越積立金、目的積立金、積立金が該当。

2. 損益計算書

- 業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。
- 教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
- 研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
- 教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
- 人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経

費。

その他の業務費：受託研究費、共同研究費、受託事業費等、一般管理費が該当。

財務費用：支払利息、為替差損が該当。

雑損：返還金等が該当。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益、施設費収益等。

資産見返負債戻入：取得時に資産見返負債が計上される償却資産について減価償却費が計上される都度、当該資産見返負債から同額振り替えられる収益。

財務収益：受取利息、有価証券利息、為替差益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金から取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

業務費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上

(当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記)。

引当外退職給付増加見積額 : 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上(当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記)。

機会費用 : 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。